

## 事務事業評価表（一般事業）

1 事業名	包括的支援事業	コード	63306
-------	---------	-----	-------

2 担当部課	部等 健康福祉部	課等 介護福祉課	作成者 吉田 和正
--------	----------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政 策	福祉の充実	施 策	高齢者福祉の推進
		予算科目	包括的支援事業費	業務委託	一部委託
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	介護保険法		

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要 （簡潔に）	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域の関係機関等と連携し、必要な相談、支援を行う。		
目的	対象者	おおむね65歳以上の高齢者、及び、その家族、医療・介護・福祉関係機関等	
	意 図	地域連携による包括的なケア体制の構築	

5 事業の実施内容		*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容	
<p>○ケアマネジメント研究部会 岡谷市を営業拠点とする事業者の介護支援相談員を対象に、情報提供・調査等を目的に開催した。 ・開催数 11回 代表者会 13回 主任ケアマネジャー会議 11回</p> <p>○サービス事業者連絡会 介護サービス提供事業者を対象に、情報提供・情報交換の場を提供し、サービスの質の向上に努めた。 ・開催数 12回</p> <p>○総合相談 窓口等で介護等広く市民の相談に応じ、適切な支援へつなげるとともに、高齢者や家族の状況等の実態把握に努めた。 ・件数 5,949件</p> <p>○権利擁護 ・高齢者の権利と財産を守る相談日を毎月1回開催した。 相談者 31人 ・高齢者の虐待に関する状況 確認 16件</p>			
前年度の課題への対応			

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 活動指標（指標名）	総合相談件数				単位 件
	実績値	3,141	4,432	5,949	
	*指標の説明	高齢者に関する総合的な相談延べ件数			
② 成果指標（指標名）	総合相談件数				単位 件
	目標値	3,000	4,000	5,000	
	実績値	3,141	4,432	5,949	
	達成度	104.7%	110.8%	119.0%	
	*指標の説明	高齢者に関する総合的な相談延べ件数			
*目標値の設定方法の説明					

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	20,017,231	28,099,494	198,074,850	220,941,000
経常経費	20,017,231	28,099,494	198,074,850	220,941,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
② 人件費	20,800,000	20,800,000	20,800,000	20,800,000
正規職員の人数(人)	2.60	2.60	2.60	2.60
③ 合計コスト(①+②)	40,817,231	48,899,494	218,874,850	241,741,000
前年度比		119.8%	447.6%	110.4%
財源				
一般財源	19,862,231	20,899,494	197,844,150	217,183,000
内訳				
特定財源	20,955,000	28,000,000	21,030,700	24,558,000
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	12,995	11,033	36,792	
前年度比		84.9%	333.5%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額 0 割合 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 134.2%	1
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 119.0%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	<p>(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者人口の増加に伴い、相談件数の増加と共に、虐待対応や支援困難ケースが増加し、一つ一つのケースに係る対応時間や手間も増加している。</li> <li>・独居者、高齢者のみ世帯、高齢者と障がい者の世帯などキーパーソンになれる方がいない世帯も多く、生活面だけでなく、金銭管理や契約、死後の対応などの権利擁護面の困難さを抱えているケースも多い。</li> </ul>	
	改善方法	<p>(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、地域包括支援センターの周知を図ると共に、医療・介護・福祉関係機関や警察、消防、民生児童委員をはじめとする地域等との連携を図りながら、地域包括ケアシステムの構築に取り組む。</li> </ul>
		改善開始時期

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---